



能登半島地震災害募金活動を行いました

1月1日に発生した能登半島地震を受けて、緊急募金活動を1月に複数回行い、124,698円の募金が集まりました。お預かりした募金は、党本部を通して、2月2日に「令和6年度能登半島地震災害義援金」として「日本赤十字社」に全額送金しました。ご協力いただいたみなさまには感謝申し上げます。

日帰りバスツアー 参加者募集中

ののうえ愛といく 大人の社会見学ツアー

10月19日(土)、宇治市のウトロ平和祈念館、宇治高等院等などを訪れる日帰りバスツアーを開催します。人権と平和について一緒に学びませんか。

詳細は下記、ののうえ愛事務所までお問合せください。



ののうえあい*1977年高槻生まれ

阿武野幼・小・中、三島高卒。関西外大短大卒、龍大法を経て、同志社大院で住民投票条例を研究。2003年より高槻市議4期連続当選。副議長、監査委員などを歴任。若者の政治参加、環境、交通政策、子育て支援や市民参加などに取り組む。脱原発、安保法制反対、大阪都構想反対運動など、平和・非戦・自治をめぐる市民運動にも積極的に参画。2019年より大阪府議会議員(現在2期目)。民主ネット大阪府議会議員団代表、都市住宅常任委員会所属。現在議員活動と2児の育児、親の介護に奔走中。

発行

大阪府議会議員ののうえ愛事務所
〒569-0071

高槻市城北町1丁目14-28 1階

TEL 072-669-7790

FAX 072-669-7794

Mail info@nonoueai.net

Web www.nonoueai.net/

@nonoueai @nonoueai

出前 府政報告にうかがいます

今年度は総務常任委員会

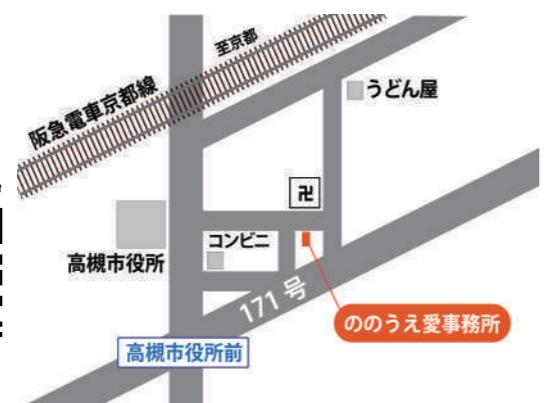
- 職員基本条例の見直し
- 加速する市町村合併議論
- 国際金融都市構想
- 企業/団体との包括連携協定

多くのテーマで議論を重ねています

#ののあい スペース

SNSのX(旧Twitter)のスペース機能を使って、不定期で20:45から15分程度、ののうえ愛が最新の大坂府政情報についてお話しします。ご視聴ください。

@nonoueai



大阪府議会議員
(高槻市・島本町)

ののうえ愛 News 2024 summer

NONOUEAI NEWS SUMMER



万博遠足の強行は ちょっと待った!



開催まで1年を切った大阪・関西万博。府議会6月議会一般質問では、万博への児童・生徒招待事業について質問をしました。

この春、大阪府は府内約1900校の小中高校に対して、来年4月から10月に開催される万博への遠足実施についての“参加意向調査”を行いました。しかし、この調査は解答が「希望する」と「未定・検討中」しかなく、また後者を選んだ場合には後に連絡が行くことが明記されており、強制的であるという反発が起こっています。

本来、遠足は教育の一環であり、学校の先生達は行き帰りの安全はもちろん、その遠足で児童生徒が何を学べるか、事前に下見するなど慎重に検討し実施するものです。しかし、建設工事が開幕に間に合うかが心配される万博では、開幕前の下見が出来るかは不明で、どのパビリオンに行けるかは抽選、お弁当を食べる場所も抽選、貸切バスが確保できるかも不明と、何もかも不明です。現場の先生や保護

者のみならず、市町村の教育委員会のトップからなる大阪府都市教育長協議会も府に対する要望書を出すなど慎重姿勢を示しています。

知事は記者会見等で盛んに“子ども達の無料招待”と言いますが、およそ20億の税金をかけて、チケットを購入して子ども達に配るのです。売れ行きが芳しくないチケットノルマを果たすために学校現場が犠牲になるのは、それはちょっと違うのかなと思います。

遠足は各学校が子ども達の学習状況の中で目標を設定し、計画すべきものです。学校の判断として「万博を経験させることに学習効果がある」と判断したのならば良いのですが、今のような形でトップダウンで決めるべき問題ではありません。先生方の負担や子ども達の健康リスクなども十分に勘案し、各学校が自主的に決めるべきです。

夢洲の万博建設現場で爆発事故

3月28日、万博会場の建設現場で爆発事故が発生しました。幸い怪我人はなかったと報告されたものの、万博の安全な実施について大きな不安が広がっています。

会場となる夢洲はごみの埋立地で、地中でメタンなどのガスが発生しやすいことは当初から指摘されました。ガス発生量は予測し難く、万博本番までに対処することは不可能です。そのため、今回の爆発事故を受けて博覧会協会は、会期中も毎日メタン等のガス濃度の測定と公表を行うなどの対策を発表しましたが、そもそも毎日の“ガス注意報”を気にしなければいけないような場所で大きな国際イベントを行うような例は聞いたことがありませんし、児童生徒が遠足に出かける場所としても適切とは思えません。

博覧会協会がこの事故について情報を小出しにしていることも問題です。ガスの発生は事故のあった海側のエリアに限った問題で、大屋根リングなどがあるエリアではガスは発生しない、と説明していましたが、実際は万博会場全体で、メタンだけではなく一酸化炭素、硫化水素などのガスが検出されていたことも明らかになりました。更に、爆発事故について、海外からの参加国に正式に伝えていなかったなど、博覧会協会の隠蔽体質が明らかになってきています。

そもそも何故、万博会場は安全性に問題のある夢洲だったのでしょうか？大阪への万博誘致段階では6つの候補地が示されましたが、その中に夢洲はありませんでした。一方、夢洲ではカジノ誘致計画がありました。万博誘致と夢洲カジノ計画、時系列に見れば相関関係は明らかです。(下記のQRコードから年表をご覧ください。)

工期が迫り、ますます事故のリスクが高まる万博の建設現場、厳しい目でチェックを続けなければなりません。



←ののうえブログ
IRカジノと大阪・関西万博の
関係性がわかる年表

総務委員会質疑

大阪府職員基本条例及び 職員の退職管理に関する条例 ちょっとだけマシに

大阪府では職員採用試験の倍率の低下傾向が続き、また近年は特に20代の若年層職員の離職数が急増しています。働きやすい職場環境の確保は急務の課題なのです。大阪府では、職員が相対評価で判断され、それが給与に反映される全国でも特異な人事評価制度を採用しています。標準的な評価の職員であっても、相対評価で下位の区分に割り当てられることが、執務意欲の著しい低下に繋がっているとの指摘がありました。今回の条例改正では、下位区分を15%から5%へ低減。まだまだ課題は多くありますが、行き過ぎた制度の見直しを行なった点は評価できます。

少子化時代にあって、労働力不足は今後も深刻な問題であり続けます。そういう時代にあって労働者を大事にできない組織で働いてくれる若者はいなくなってしまします。働く人を大切にする大阪府を取り戻して行きます。

大阪の論点

“ぶら下がり会見”で事実と異なる発言？！ 知事の言葉の重みが問われる

今年3月のいわゆる「知事囲み会見」で、吉村知事は大阪市役所前のミャクミャク・モニュメントが損壊された事案の犯人像について「万博反対派の可能性が高い」「一番高い可能性であることは間違いない」と発言しました。もちろん何の根拠もない発言で、犯人は結局ただの酔っぱらった人だったわけですが、知事が公務である会見でこうした発言を行うことにはいくつか大きな問題があります。まず、万博は現在大きな論争を呼んでおり、賛成反対の両者がいるわけですが、その間の対立を煽るような発言であること。また知事は警察を管轄する立場にあるわけですから、捜査に予断や圧力を与えかねない行為であることも問題です。

このことを野々上が議会で問いただすと「報道機関の要請に基づき取材上の便宜を図るために設定しているものであり、府の見解だけでなく知事の個人的な考え方や感想についても回答しているものと認識

大手前、咲洲両庁舎の“二重投資”

現在、大阪府庁は大阪城のある大手前エリアの本庁舎と、直線距離でも10km以上離れたベイエリアの咲洲庁舎に別れています。元々、咲洲庁舎（旧大阪ワールドトレードセンター）は、当時の橋下知事が大手前庁舎の耐震性などを問題とし、庁舎の全面移転を大々的に論じて、大阪市から購入した経緯があります。しかし、ベイエリアの埋立地にある咲洲庁舎は、東日本大震災での長周期地震動で被害を受け、防災拠点としての脆弱性が明らかになり、全面移転の話は消えて無くなりました。一方、その間、大手前庁舎の耐震化は完了しています。府の職員が二つの庁舎に分断されているのは不便であり、もはや二つの庁舎を維持する意味はなくなっています。

咲洲庁舎の耐震化などに投じられた金額は、230億円超。これだけの予算があれば、新しい庁舎の建設が可能であったと指摘されています。維新誕生のメンツにこだわった、非効率な行政が、職員にも府民にも大きな負担をかけています。こうした状況を見直し、改めて効率的な庁舎利用を考えるべきであり、災害対応に不安の残る咲洲庁舎を廃止することも検討すべきと考えます。この問題については、吉村知事に直接質問をしましたが、「中長期的な課題と認識している」と答弁するにとどりました。しかし、維新や公明会派の議員からも庁舎問題に関する指摘は相次ぎ、待ったなしの課題との認識が高まっているのではないでしょうか。

しているため問題はないとの回答でした。つまり、よくテレビなどで見る囲み会見での吉村知事のコメントですが、あれには大阪府の公式見解と吉村知事の個人的見解が混在しており、知事としての責任を伴わない「単なる感想」も含まれている、ということがあります。とても無責任な状態と言わざるを得ません。府民にわかりやすい整理が急務です。



本会議一般質問

私学授業料無償化1年目の衝撃

大阪維新の会が誇る私学授業料無償化制度が始まりました。といっても、今年無償化されるのは年度3年生になった生徒だけで、来年は2、3年生、再来年になって全ての高校生が対象になる、いささかややこしい制度です。

それでも蓋を開けてみると、私立の人気が上がる一方で、府立高校は70校が定員割れの事態となりました。私学授業料無償化の影響が大きく現れたものと考えられます。大阪府の公立高校は「3年連続定員割れで廃校」というルールがあり、今後の公立高校の行く末が心配されます。

公立高校を減らして、私立にその機能を移していくたいという、この施策の「本当の狙い」が見えてきたように思います。一方、私立高校は安泰かと言うと、無償化対象である限り生徒一人当たり63万円に固定された授業料でやりくりをしないといけないわけです。これまで、私立高校は授業料や寄付金を活用して充実した教育環境を整備することで競争してきたわけですが、これが公立高校並みの予算しか使えないとなった時に、今のような魅力的な学校であり続けられるでしょうか。

この無償化条例によって、府立高校が消滅し、府内の私立高校も他県の私学に比べて設備や人員面で十分な環境を準備できないという状態に、徐々になっていくことが懸念されます。

駅前からバスが消える？市民の足を守る

路線バスは、通勤・通学に加え、買い物や通院など、府民生活を支える必要不可欠な交通手段です。

しかし、利用者の長期的な減少やコロナ禍による急激な落ち込みによってバス会社の経営は厳しくなっています。加えて、慢性的な運転手不足も相まって、大阪府域においても、路線バスの廃止や減便などが目立つようになりました。さらに、バス運転手の業務に対して時間外労働の上限規制が厳格化される、いわゆる「2024年問題」によって人手不足は一層深刻さを増しています。万博に対応できるバスが不足しているという報道はありますが、万博どころか、日常生活にもすでに影響が出始めています。

野々上の一般質問に対して、大阪府としても、国の予算などを活用して長期的な運転手要請に取り組むと回答がありました。この緊急事態に対してもう少し踏み込んだ対応が必要だと要請しました。



パレスチナの子ども達のために声をあげていこう

この記事を書いている現在も、パレスチナのガザ地区に対して、イスラエル軍による攻撃が続いていると報道されており、たくさんの子どもを含む多くの民間人が犠牲になっています。これまで我々、大阪府議会の立憲民主党会派では、停戦を求める決議案を2度、提案しましたが、事前の政務調査会で維新・公明・自民の3会派により取り下げの扱いとなり、

本会議への上程すらかないませんでした。ウクライナに対する攻撃についてロシアを非難する決議は通っており、我々も賛成していますから、この二つの戦争に対する違いが全く理解できません。一つ一つは小さな声かもしれません、全世界が戦争にNoを突きつけていく、そのための努力は今後も続けていきたいと思います。



大阪府議会 議会中継

ののうえ愛の議会質問の様子を動画でご覧いただけます。
キーワード検索で発言者名「野々上愛」で検索ください。

野々上愛

検索

